The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	劣悪な国家ガヴァナンス状況下でのフード・セキュリティとセキュリティ : 東アフリカ牧畜社会の事例
Author(s)	湖中, 真哉
Citation	GLOCOLブックレット. 2012, 7, p. 39-52
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/48270
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

劣悪な国家ガヴァナンス状況下でのフード・セキュリティとセキュリティ
東アフリカ牧畜社会の事例

湖中真哉 静岡県立大学国際関係学部

1. はじめに

サハラ以南アフリカは、紛争とフード・セキュリティの問題上、重要な地域であるが、なかでも、東アフリカの牧畜社会は、この問題が最も深刻な地域のひとつである。1980年代中盤にこれらの地域を襲った深刻な旱魃以降、彼らの飢餓がグローバルな関心の対象となり、国連食糧農業機構（FAO）や国連世界食糧計画（WFP）等の国際機関を中心として食糧支援が継続的に実施されてきた。また、東アフリカの牧畜社会では、とりわけこの地域で国家間紛争が相次いだ1970年代以降、自動小銃などの小型武器が国境を越えて広範囲に拡散し、多くの地域で、紛争が常態化している状況にある（Mkutu 2008; 佐川 2010）。

東アフリカの牧畜社会の紛争とフード・セキュリティの関係を扱った言説によくみられるのは、飢餓が紛争を招くという見解である。とりわけ、気候変動の影響を受けて乾燥化が進んだ結果、旱魃が頻発するようになり、牧草や水等の稀少な資源をめぐって、民族集団間での紛争が激化しているとしばしば主張される。例えば、国連人道問題調整事務所（UN-OCHA）による文書では、気候変動の問題と関連して「水やバイオマスのような稀少な資源や牧草に対する圧力がアフリカの牧畜地域におけるほとんどの紛争の引き金になってきた」と主張されている（UN-OCHA 2009: 3）。また、紛争や家畜略奪は、牧畜民の伝統文化に根ざしているという言説もみられる。本稿では、こうした言説を前提として個別具体例を検討するのではなく、ある個別具体例を検討することによりこうした言説の妥当性を検証し、紛争とフード・セキュリティの関係について再考することを目的とする。

本稿では、東アフリカの牧畜社会である民族集団Aをおもな

対象として、多大な被害をもたらしているにもかかわらず、報道・報告例が少ないある紛争について報告する。とりわけ、劣悪な国家ガヴァナンスのもとで、牧畜社会の地域住民がいかにセキュリティを確保してきたのかに注目する。さらに、その紛争の分析に基づいて、フード・セキュリティとセキュリティの関係について考察を行う。なお、本稿では、民族名、国名については、仮名等を用いて表記し、あえて明示しなかった。また、引用文献についても、民族名が特定される可能性がある文献についてはあえて表記しなかった。これは、本報告が、国家の劣悪なガヴァナンスに苦しめられ、深刻な人権侵害を受けている人々を対象としており、本報告が彼らに及ぼす影響に配慮する必要があると考えたからである。

本稿はおもに2004年から2009年までに民族集団Aを対象として実施した現地調査の成果に立脚している。事実関係については複数のインフォーマントに確認するなど最大限の注意を払ったが、紛争については情報が錯綜しており、本稿はあくまで予備的報告であることをおことわりしておく。また、紛争によって民族集団Aと敵対関係となった民族集団Bの側からの調査は実施することができなかった。これは、筆者の紛争に関する現地調査が、民族集団Aの人々との信頼関係によって可能となったからであり、民族集団Bの人々との接触が、この信頼関係に悪影響を及ぼすと判断されたからである。そのため、筆者の調査による情報が民族集団Aの側に偏っている可能性がないとは言い切れないことをおことわりしておく。

2. 東アフリカ牧畜社会におけるある紛争

2.1 紛争の概要

はじめに、本稿で扱う紛争の概要について報告する。この紛争は、東アフリカの当該国において、2004年以降発生し、多大な被害をもたらした。被害についての統計は公表されていない。筆者が行った調査を累計すると、一連の紛争による死者の総数は562人を数える(2010年9月30日時点)。略奪された家畜総数は3万6千頭で、市場価格に換算すると、3億3千3百万円に相当する。この紛争によって発生した国内避難民(Internallly Displaced Persons: IDPs)の数についてはいくつかの機関の推計があ

表1：紛争の主要経過
（民族集団Ａ住民へのインタビューによる）

［推定］時期	事件の内容
2004年4月	家畜市で民族集団Ａと民族集団Ｂが衝突。４人死亡
2004年4月	民族集団Ｂが民族集団Ａを襲撃。各地で家畜・トウモロコシ略奪。民家に放火。
2004年8月	民族集団Ｂが郡警察長官を殺害。
2004年9月	民族集団Ｂが民族集団Ａの牛群6,000頭を略奪。
2004年10月	民族集団Ｂが民族集団Ａを襲撃。21人が死亡。
2005年4月	当該国政府の特殊部隊が駐屯。
2005年5月	民族集団Ｂが民族集団Ａを襲撃。26人が死亡。
2006年9月	民族集団Ａが民族集団Ｂを襲撃。48人が死亡。
2008年9月	民族集団Ｂが民族集団Ａの群集集落を襲撃。ウシ2,000頭を略奪。
2009年9月	民族集団Ｂが民族集団A24人を虐殺、牛群10,000頭を略奪しようとする。

るが、ある国際機関は2006年10月時点の国内避難民総数を2万2千人と推計している。

紛争は2009年末まで続いていたが、2010年3月以降は、少なくともいったんは終結している。筆者の調査では82件の個別紛争例を記録した。表1はそのうちいくつかの紛争例を挙げたものである。紛争は2004年4月の家畜市での民族集団Ａと民族集団Ｂの衝突を端緒とすると言われている。同じ頃、4箇所で、民族集団Ｂが民族集団Ａを襲撃し、家畜やトウモロコシが略奪され、民家が放火された。同年8月には、民族集団Ｂが郡警察長官を殺害し、特殊部隊が出動した。2005年5月には民族集団Ｂが民族集団Ａを襲撃した際に、26人が死亡した。2006年には、民族集団Ａが民族集団Ｂを襲撃して、48人が死亡した。2009年9月には民族集団Ｂが民族集団A24人を虐殺し、この事件は「虐殺（massacre）」として、当該国の日刊紙でも大きく報道された。この紛争は、ほとんど報道されることがなく、ある国際機関の報告でも、紛争についての情報が不足し、紛争によって発生した国内避難民が無視されてきたことが指摘されている。

2.2 フード・セキュリティが紛争の主因なのか？

その数少ない報道例や報告例を見ると「牛泥棒（cattle rustlers）」や「民族衝突（ethnic clashes）」、「民族集団Ａと民族集団Ｂの紛争（conflict between the A and the B）」と言った表現が目立つ。つま

り、この紛争は、伝統的な牧畜民の家畜略奪や民族紛争のひとつとして捉えられてきたことが窺える。植民地期頃までの民族集団Aは、確かに、家畜の略奪を頻繁に行っていた。しばしば、民族集団Aの文化の特徴は、このような戦士文化にあると見なされてきた。もうひとつの見方は、環境要因説である。2008年から2009年にかけて深刻な旱魃が当該国を襲ったため、その旱魃のために稀少化した牧草や水などの資源をめぐって紛争が発生した、という見解である。例えば、「旱魃が殺人増加の引き金に：飢饉の猛威のせいで稀少な資源をめぐり衝突」と題された当該国日刊紙の報道では、次のように述べられている。

> 「国連の機関は、国中に拡がった厳しい旱魃が、資源をめぐる紛争とそれに関連する死亡の原因である、と述べている。牧畜民が直面する食糧の危険（food insecurity）は、牧畜民の生活を、緊急事態への準備、計画、対応の中心に置いてこなかった失敗からくるものだ、と報告は述べている」。

つまり、旱魃による環境の悪化がフード・インセキュリティをもたらし、それを紛争の要因とみなす見解がとられている。また、別の日刊紙報道では、次のように述べられている。

> 「「当該国のコソヴォ」として知られるように、長い間、この地域の民族集団C、民族集団B、民族集団Aの間で行われてきた強奪やウシ泥棒によるインセキュリティは、死、財の破壊、数千もの人々の避難を導いてきた」。

つまり、昔からの伝統的な民族間の家畜略奪行為が紛争の原因と考えられている。また、それに続いて、その解決のためには、若者がこうした犯罪行為に走らないように開発プロジェクトを推進することが必要だと述べられている。

> 「指導者達は、若者が時間をもてあますことなく、犯罪行為に走る余地をなくすための、一連の長期プロジェクトを導入すべく、ワールド・ヴィジョンや当該国とアメリカの赤十字等のNGOと協力してきた」。

写真 1：焼き討ちにあった家屋

つぎに、こうした見解を検討してみることにしたい。まず、牛泥棒・民族紛争説であるが、この紛争は、伝統的な牧畜民地域住民の間での家畜の略奪とは、明らかに異なる側面をもっている。

第1に、伝統的な家畜略奪においては、人々は槍や弓で戦っていたが、紛争では、自動小銃等の近代的な小型武器が大量に使用されている。民族集団Bは西接する紛争国から、民族集団Aは東接する紛争国から、それぞれ組織的に武器を調達している。また、携帯電話が情報伝達の手段として用いられている。携帯電話の利用によって、双方とも短期間に大量の戦闘員を召集することが可能になり、組織的な偵察行為や戦闘方法も可能になった。この紛争と伝統的な家畜略奪の間には、大きな断絶があると言わざるを得ない。

第2に、紛争が必ずしも家畜の略奪だけを目指しているわけではないことが挙げられる。民族集団Bは組織的な住居の焼き討ちを行っている。写真1は焼き討ちにあった民族集団Aの家屋の写真である。このような焼き討ちは、従来の牧畜民同士の紛争においてはまったく見られなかった行為である。また、かつて両民族が共住していたある地域において、民族集団Bは、家畜群がいない集落で22人を虐殺したが、これは、襲撃の目的が家畜だけでないことを窺わせる。こうした行為は、家畜の略奪ではなく、土地からの退出を促す意図をもって行われたと考えられる。つまり、こうした実態をみると、この紛争は牧畜民の伝統に由来する

家畜略奪とはほど遠いと言わねばならない。

また、この紛争はたんなる「民族紛争」としても理解できないように思われる。民族集団Aは東ナイル系、民族集団Bは南ナイル系の言語を話す民族集団である。民族集団Bの居住地は、民族集団Aの居住地の西に隣接している。しかし、2004年に紛争が発生するまで両者の関係は極めて良好で、紛争の歴史はなかった。家畜の略奪もほとんどない状態で、両者の間での通婚もみられた。1996年の民族集団Aと民族集団Dの衝突の際には、民族集団Bが民族集団Aに援軍を送っていた程である。少なくとも、民族同士の対立や家畜の略奪合戦が元々あり、それが激化したことが原因で紛争が起こったわけではない。

また、環境要因説による説明にも問題があるように思われる。アフリカの牧畜社会に「コモンズの悲劇」仮説をそのまま当て嵌めて理解することにについては、すでに批判が繰り広げられている(太田 1998)。少なくとも、牧草や水等の稀少な資源をめぐって民族集団Aと民族集団Bが争いを始めたわけではない。紛争以前には、両者の領土はゆるやかな共有状態にあった。標高が高い民族集団Aの領土で季節的な雨が降る7月から8月にかけては、牧草を求めて、民族集団Bが民族集団A方面に移動することが許容されていた。これと反対に、標高が低い民族集団Bの領土で季節的な雨が降る10月から11月にかけては、牧草を求めて、民族集団Aが民族集団B方面に移動することが許容されていた。つまり、民族集団Aと民族集団Bは、稀少化する資源をめぐって争っていたのではなく、稀少化する資源をゆるやかに共有することによって、相互扶助の体系を創り上げていた。

ところが、2004年に、あるヨーロッパ人が民族集団Aの地域住民と話し合い、この地域の一画を策囲いにして観光客向けの自然保護区を建設する計画を進めた。この計画は、民族集団A方面の放牧地の利用を期待する民族集団Bを刺激し、紛争をしかける口実をつくってしまった。つまり、ゆるやかな共有状態にあった土地を、保護区として固定化しようとしたことが、紛争の発端をつくったと考えられる。それゆえ、この紛争を、伝統的な牧畜民同士による家畜略奪合戦や民族紛争の一種と捉えるのは適切ではなく、むしろ、放牧地の固定化を発端とする政治的紛争として捉えなければならないと思われる。

さて、牛泥棒、民族紛争、環境要因ではないとしたら、紛争

の要因は何に求められるのだろうか。筆者による現地調査の結果、民族集団Bのある国会議員が、地域の行政首長等を組織化して、地域住民を先導し、紛争を引きおこしたことが判明した。この議員は、資金と武器を提供して、民族集団Bの人々に紛争に行くよう命令した。彼は、紛争に勝利すれば、現在民族集団Aが暮らしている土地の一部は民族集団Bの土地になるので、その土地を民族集団Bの人々に配分すると約束したという。そして、略奪した家畜を売却した分け前の一部は、武器を提供したこの国会議員のもとに行く仕組みになっていたそうである。こうした情報は、民族集団Aが民族集団Bの捕虜を拷問して自白させることによって得られた情報であり、たんなる噂話ではない。つまり、民族集団Bの政治家と民衆の間に、いわゆるパトロン・クライアント・ネットワーク（武内 2009）が形成されていたことが窺える。

2010年3月に開催された和平会議では、この国会議員は、「なぜ民族集団Aの土地は民族集団Bの土地だと言って民族集団Bを先導したのか」という質問に対して、「選挙の際の票が欲しかったからだ」と答えたという。この国会議員が、現在の民族集団Aの土地を民族集団Bの土地にしようと呼びかけると、彼の政治的な人気が上昇したそうである。これと反対に、平和的共存を主張する政治家は、弱腰政治家として人々に非難され、票を失った。つまり、権力を掌握するために民族的アイデンティティを利用する、いわゆる「アイデンティティ・ポリティックス（カルドー 2003）」が行われたことが窺える。

こうした情報を総合すると、この紛争の要因は、極めて政治的と言わねばならず、民族集団Bの国会議員が、パトロン・クライアント・ネットワークを形成して、アイデンティティ・ポリティックスを行ったことにあると思われる。それゆえ、フード・インセキュリティの改善によって紛争の解決を目指す開発計画は、当を得たものとは思われない。なぜなら、紛争は、食糧に飢えた民衆や暇をもてあました若者ではなく、政治家と政治家がつくあげてきたこうした仕組みによってもたらされたからである。事実、虐殺事件以降、その国会議員に国内治安大臣の圧力がかけられてから、紛争は突然終結した。政治的な要因が消滅するや否や紛争が終結したことは、紛争の主因が政治的なものであることを物語っている。少なくとも、大多数の一般市民はもともと好戦的であったわけではなく、平和を望んでいたのである。和平会議では、

写真２：群集集落

すべてを免責にすることが合意されたので、当然、この政治家の責任も問われなかった。つまり、この紛争の場合、メディアが報じてきたような牛泥棒・民族紛争説や環境要因説は、政治的要因を覆い隠し、一般市民に責任を転嫁する役割を果たしてきたといえる。こうした諸説はいわば政治的要因の隠れ蓑として機能したと思われ、紛争を引きおこした政治家にとっては好都合であったと思われる。

3. 群集集落の形成と劣悪なガヴァナンス

つぎに、民族集団Ａの国内避難民や地域住民がこの紛争に対して、どのように対応してきたのかを検討する。紛争被害地の民族集団Ａは「群集集落（clusterd settlement）」を形成することで、紛争に対応してきた。写真２は、紛争で形成されたある群集集落であるが、地域住民自らが自衛のためにつくりあげた国内避難民キャンプのような様相を呈している。表２は、この紛争で形成

表2：紛争で形成された群集集落
（2008-2010年民族集団A
インフォーマントからの情報による）

群集集落	推定戸数	推定人口*
群集集落A	406	1624
群集集落B	320	1,280
群集集落C	200	800
群集集落D	160	640
群集集落E	130	520
群集集落F	130	520
群集集落G	120	480
群集集落H	100	400
群集集落I	70	280
群集集落J	39	156
合計	**1,675**	**6,700**

*この地域の平均的な世帯人口をもとに推計

された群集集落の一覧を示したものである。戸数は住民からの情報に基づくもので筆者による実測値ではない。推定人口は筆者が調査した一般的な集落の一戸あたり平均人口をもとに計算した。現在、筆者が確認した限りでは、おもな群集集落は10箇所に形成されており、合計約6,700人が群集集落で避難生活を送っている計算になる。民族集団Aの集落は、通常、10数戸以下の規模で形成されているが、群集集落の平均家屋数は167.5戸であり、群集集落ははるかに規模が大きい。完全に他地域に移住した人々を除き、紛争時には、この地域の民族集団A住民は、ほとんどがこの群集集落に移住しており、それ以外の場所で暮らしている人々は、当時、ほとんどいなかった。群集集落は、高原の頂上付近を中心に設置されており、それより西に居住している民族集団Aはいない。つまり、群集集落は、その集落の存在自体が、他者に対して民族集団Aの領土の範囲を明示する役割を担っており、文字通り前線と言える。こうした群集集落もまた日常的に襲撃されている。筆者が調査を行った2009年8月も現地は緊迫した情勢にあり、偵察者を威嚇するために深夜に銃声が鳴り響いていた。写真3は群集集落が襲撃された際の戦闘で、少年の脚に残る銃弾の跡である。

つぎに、このように、民族集団Aが群集集落を形成してきた理由を考えてみたい。紛争地に暮らす民族集団Aの人々にとって、牧畜はほぼ唯一の食糧確保のための生計手段である。民族集

写真3：少年の脚に残る銃弾の跡

写真４：群集集落周辺の荒廃

団Ａの人々は、広範囲に散在している牧草資源を利用するためには、放牧地を分散させた方が好都合であり、牧畜生産のためには、群集集落は適していないと考えている。つまり、群集集落は、食糧確保の観点からは、決してよい居住方法とは言えない。群集集落では、集住化による様々な問題も起こっている。衛生の悪化により、コレラと思われる症状が集落内で発生しており、写真４のように、薪の過剰伐採のため集落周囲の樹木も枯渇しつつある。こうして明らかに環境悪化を招くことが自明であるにも拘わらず、彼らが群集集落を形成するのは、国家の劣悪なガヴァナンスと関係がある。

ある群集集落では、朝５時に襲撃があり、すぐに警察に携帯電話で通報したら、警察が襲撃地点に到着したのは、翌日の17時だったそうである。警察署から集落までの距離は車で１時間ほどの距離である。警察は、車の燃料がなかったと言い訳をしたという。民族集団Ｂも民族集団Ａも、襲撃者は、最初に警察署に立ち寄り、多額の賄賂を支払う。そして、襲撃の通報があっても、来ないように警察に依頼する。ある群集集落では、銃弾の約半分は警察から闇取引で購入している。警察は制服も売却している

ため、外見だけでは、警察と区別の付かない戦闘員もいる。つまり、民族集団AやBの地域では、国家ガヴァナンスがあまりにも劣悪であり、安全保障を国家に依存することができない状況にある。

ただし、平和構築へ向けた政策が存在しないわけではない。2009年12月以降、当該国の警察と軍は、当該国の牧畜社会を対象として、大規模な武装解除を実施した。日刊紙報道によると、当該国首都で、没収した火器2,500丁の焼却デモンストレーションも実施された。ところが、武装解除に際して、人権侵害が発生していることが当該国の日刊紙でも報じられている。民族集団Aのある群集集落では、武装解除と称して警察や軍が、無抵抗の住民にいきなり暴力をふるい、1人が死亡、11人が重軽傷を負い、6人の少女が性的暴行を受けた。海外からの介入も始まっている。米国国際開発庁（USAID）の支援によるピース・キャラバン（peace caravan）も地域住民の間を巡回しており、平和を啓蒙する活動を行っている。ただし、このような平和構築活動における基本認識は、紛争の主因を劣悪な国家ガヴァナンスではなく、地域住民の好戦的な性質に求めている点において、的外れであると言わざるを得ない。

以上のことから、民族集団Aの人々が群集集落を編制したのは、国家のガヴァナンスがあまりにも劣悪なため、警察や軍や平和構築活動に安全保障を依存することができず、集団凝集力を高めて、自衛する他なかったからであると考えられる。

4. おわりに：フード・セキュリティとセキュリティ

最後に、この紛争の分析を通じて、フード・セキュリティとセキュリティの関係について考えてみたい。紛争が発生した地域は、比較的降雨に恵まれた高原地帯であり、民族集団Aの居住地の中で最も農業開発が成功した地域であった。この地域の人々は、積極的に農耕を受け容れてきた。おそらく、フード・セキュリティは、少なくとも、民族集団Aの土地の中で最も安定していたと思われる。その比較的豊かな地域で激しい紛争が起こったのは、民族集団間で稀少化した資源をめぐる争いが発生したからではなく、民族集団Bの国会議員がパトロン・クライアント・ネットワークに基づいたアイデンティティ・ポリティックスを行ったからであ

る。つまり、決して「フード・インセキュリティ」が直接的に紛争を引きおこしたわけではない。より乾燥した環境に暮らす民族集団Bの人々にしても、決して資源が稀少化したから市民が自主的に民族集団Aの居住地に攻め入ったわけではない。既に見たように、降雨が不足した場合には、民族集団の居住範囲を越えて、放牧地を利用することが許容されていた。そもそも、紛争が発生した2004年はとくに旱魃が激化した年ではなく、自然保護区の設立計画を契機とした政治家の先導がなければ紛争は発生しなかったと思われる。この地域で順調に進んでいた農業開発を阻んだのは、今回の紛争に他ならない。写真5は、紛争後、放棄された農作物の倉庫である。つまり、この紛争の場合には、フード・インセキュリティが紛争を引きおこしたのではなく、政治的な紛争がフード・インセキュリティを招く結果となったのである。

写真5：紛争後、放棄された農作物の倉庫

また、民族集団Aの人々は、集団の凝集力を高め、群集集落を形成することで、紛争に対応してきたことを報告した。それは、国家のガヴァナンスが劣悪で、安全保障を全く期待できなかったことを背景としている。食糧確保の観点から言えば、必ずしも望ましくない凝集的な居住方法を民族集団Aがあえて選択したのは、国家が安全を保障してくれない以上、食糧確保以前に、住民自らの手で団結してセキュリティを維持しなければ、生命の維持が困難であったからに他ならない。このように国家が国民の安全を守る責任を果たせないばかりか、自国民の安全を脅かす根源となっている場合は、いわゆる「人間の安全保障」の課題に属するが（人間の安全保障委員会 2003: 10）、この紛争の場合、紛争の存在自体が知られておらず、よくある牧畜民同士の伝統的家畜略奪と誤認されてきたため、国際社会からの超国家的な介入もほとんどなかった。このように国家の安全保障も人間の安全保障も有効に

機能しない状況のもとで、地域住民は、凝集化して自衛することでセキュリティを維持する他なかったのである。

フード・セキュリティ概念の歴史的発展を辿ったマックスウェル(Maxwell 2001: 17-20)は、フード・セキュリティの概念が「食糧優先的視点(food first perspective)」から「生計的視点(livelihood perspective)」に移行してきたことを指摘している。とりわけ、アフリカを飢饉が襲った1984年以降、「生計の長期的レジリアンス(long-term resilience of livelihoods)」に視点は移行してきたという。食糧優先的アプローチでは、脆弱性の解決手段は、それが獲得される期間や条件に拘わらず、十分な食糧の問題ということになるが、持続可能な生計アプローチでは、それは「セキュリティ」になる。生命や財産を脅かさるような状況にはないことは、持続可能な生計を維持するうえでさらに基本的な与件となる。

一般的に言って、これまで、フード・セキュリティの問題と安全保障という意味でのセキュリティの問題は、あまり関係づけられてこなかった。また、両者が関係づけられた場合でも、フード・インセキュリティが紛争の要因を形成し、セキュリティを脅かすという主張が多かったように思われる。そこでは、一般市民と食糧獲得のための紛争が直接的に結びつけられる傾向があり、劣悪な国家ガヴァナンスの問題が十分考慮されていないように思われる。しかし、少なくとも本稿で扱った紛争の事例の検討から明らかなのは、一般市民がフード・インセキュリティゆえに暴力に訴えたのではなく、暴力の発生には、劣悪な国家ガヴァナンス状況のもとで成長してきたいびつな政治権力が介在しているということである。

いずれにせよ、国家ガヴァナンスがあまりに劣悪な場合、フード・セキュリティ以前に、住民は住民自身の力でセキュリティをまず確保しなければならない。生命の維持を優先しなければならない状況下では、食糧の確保すら後回しにならざるを得ない。本稿で扱ったような劣悪な国家ガヴァナンス状況下にある社会では、とくに、フード・セキュリティの問題を、食糧獲得や農業生産の問題のみならず、より幅広い意味での人間のセキュリティの問題のひとつとして包括的に考えていく必要があるように思われる。

謝辞

現地調査でお世話になった当該国・民族集団Aの国内避難民の皆様には御協力いただいた。この研究は、筆者を研究代表者とする文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)(海外学術調査)課題番号:20401010の助成を受けて行われた。本報告の内容は、2010年5月30日に行った日本アフリカ学会第47回学術大会報告と一部重複しているが、参加者の先生方には有益なコメントをいただいた。また、「フード・セキュリティと紛争」ワークショップにおいては、参加者の先生方に有益なコメントをいただいた。以上の方々の御厚意と御協力に、心より御礼申し上げる。

参考文献

カルドー M.(山本武彦・渡部正樹訳)
2003　『新戦争論―グローバル時代の組織的暴力』東京:岩波書店。

Mkutu, Agade, Kennedy
2008　*Guns and Governance in the Rift Valley: Pastoralist Conflict and Small Arms*. Indiana University Press.

人間の安全保障委員会
2003　『安全保障の今日的課題』東京:朝日新聞社。

太田至
1998　「アフリカの牧畜民社会における開発援助と社会変容」高村康雄・重田眞義編著『アフリカ農業の諸問題』京都:京都大学学術出版会:287-318。

佐川徹
2010　「アフリカ牧畜社会の小型武器と武装解除」川端正久・武内進一・落合雅彦(編)『紛争解決―アフリカの経験と展望』京都:ミネルヴァ書房。

Simon, Maxwell
2001　The Evolution of Thinking about Food Security. In *Food Security in Sub-Saharan Africa*. Stephen Devereux and Simon Maxwell (eds.), pp. 13-31. University of Natal Press.

武内進一
2009　『現代アフリカの紛争と国家:ポストコロニアル家産制国家とルワンダ・ジェノサイド』東京:明石書店。

UN-OCHA(国際連合人道問題調整事務所)
2009　*Mitigating the Humanitarian Implication of Climate Change on Pastoral Areas in Central and East Africa*. A UN OCHA & SDC Partnership with Pastoralist Communities in Central & East Africa Planning Consultation meeting Venue: Safari Club-Nairobi, January 27-28, 2009. UN-OCHA.